

2014「国際家族農業年」を迎えて

— 私たちが主張すべきことは何か —

常務取締役 柳田 茂

1 日本農政の大転換

去る2013年は、日本の農業および農家にとって極めて重大な農政の方針転換がなされた年であった。3月のTPP交渉参加表明に始まり、6月に政府の成長戦略の主要政策課題として農業が盛り込まれたことから産業競争力会議や規制改革会議の俎上に農業改革が乗せられ、11月には米の生産調整の5年後廃止方針が決定されるなど、日本の農業のあり方に関わる大きな変革の嵐が吹き続けた。

そして、これら一連の農政の動きは、すべて「農業の担い手の構造改革」を促すもの、すなわち、農地の集積を強力に図るなかで農業生産の場に企業の参入を促し、農業経営の大規模化と株式会社化を進めようとするものであることに注意が必要である。

このような政策が推し進められていった先には、日本の農業と農村の姿は激変しているであろう。大規模化・株式会社化の本質は効率性の追求であり、そうした流れのなかで、小規模農家および中山間地域の農業と農村が生き残ることができるとは考え難い。わが国の農業が大規模企業経営体中心に再編されていくなかで、日本人のふるさとの心象風景とも言うべき里山の集落や棚田・段々畑の景色は、消滅の危機を迎える懸念が大きい。

2 国連「国際家族農業年」を制定

日本国内でこのような農政の大転換が行われている最中の昨年11月22日、国連は、「飢餓の根絶と天然資源の保全において、家族農業が大きな可能性を有していることを強調するため」2014年を「国際家族農業年」として定めることを決定した。

国連食糧農業機関(FAO)のシルバ事務局長は、「家族農業以外に持続可能な食料生産のパラダイム(模範例)に近い存在はない。家族農業とは、多様な農業活動によって環境と生物多様性を持続的に保全するうえで中心的な役割を果たす農業を意味する」と、「国際家族農業年」を定める意義を述べている。

現在世界では、人口爆発が続くなか、約70億人に達する総人口が飢餓に陥らずに生きていくために必要な食料の相当部分を5億世帯余の家族農家が生産していると推計されており、世界の食料需給の実態において家族農業の占める位置づけは依然として大きい。

ただし、なぜいま改めて「国際家族農業年」なのかというと、FAO事務局長が指摘しているとおり、飢餓対策のみならず「持続可能性」の観点において、家族農業の価値が企業的農業を上回るものとして今日的に見直されているからに他ならない。

3 「国際家族農業年」制定の背景

こうした見方は、長年にわたり世界の飢餓対策とりわけ発展途上国の農業育成に取り組んできたFAOの実証的研究のなかから生まれてきたものであり、傾聴に値する。

さらに、このような動きの背景として、08年に発生したリーマンショックが世界の価値観に与えた影響も見逃すことのできない要素として指摘できよう。それはすなわち、市場原理主義および効率性追求による経済成長至上主義への懐疑であり、安定・安全・信頼といった価値が見直されるなかで、「持続可能性」という概念がいま世界の方向性において急速に重みを増していると考えられる。

とりわけ農業の分野においては、リーマンショック直前に発生した世界的な穀物価格急騰の一因が効率性と利益追求に偏った企業的農業経営にあったとの見方もあり、そうした反省と大規模農業の自然資源や環境への悪影響への懸念等が相まって、今回の「国際家族農業年」制定につながったものと推定される。

4 世界の動きに逆行する日本

以上のとおり、今般の国連の「国際家族農業年」制定は、決して発展途上国のみを対象としたものではなく、家族農業の持つ安定性や社会性、自然資源や環境面も含めた高い持続可能性といった価値に対する世界的な再評価の象徴として捉える必要がある。

その証左に、EUにおいても「国際家族農業年」に呼応して、家族農業をヨーロッパ農業モデルの基礎として改めて位置づけようとする動きがある旨の報道も行われている。

このような世界の動きのなかで、いま日本は、安倍政権において「農業を成長産業に」の掛け声の下、企業参入による大規模化に一路邁進する姿勢を強めている。元来、安倍首相は農政改革を公約としておらず、すべては自らが掲げる「アベノミクス」政策の成功、すなわち「経済成長」を実現するため、農業改革にも取り組もうとしているにすぎない。このため、現在、産業競争力会議等の場で議論されている農業改革の内容は経済的効率性重視の施策ばかりであるが、実は世界では既にそうした考え方の弊害が広く認識され、家族農業の再評価という明確な形となってパラダイムの転換が行われつつある事実を日本も認識すべきである。

5 私たちが行うべきこと

新しく迎えた2014年は、日本農業のこれからを決する真に重要な一年となるであろう。

国家の安定と国民生活の安全に直結する重要な議論にあたって、前述した世界の潮流を踏まえつつ、いま日本の農業を支え環境や自然資源そして地域社会を守っている家族農業の価値について、国民的な認識と共感を広げていくことが何より重要である。

そのためには、まずもって私たち系統関係者自身が、家族農業の今日的価値と「国際家族農業年」の意義を正しく認識し、積極的にアピールしていくことが必要と考える。当研究所としても、その一助となるべく、正確かつタイムリーな発信に努めてまいりたい。

<参考文献>

・原弘平(2014)「2014国際家族農業年」『農林金融』1月号

(やなぎだ しげる)